

29. 高山英華による都市計画の学術的探求に関する研究

「都市計画の方法について」の歴史的文脈に着目して

Study on Eika Takayama's Academic Approach for City Planning

Focusing on Historical Contexts of “Toshi-Keikaku no Houho ni tsuite (On Methods of City Planning)”

中島 直人

Naoto Nakajima

Eika Takayama is one of the pioneers of city planning studies in Japan. However his academic achievements had never been recognized. This paper clarified the tracks of the Eika Takayama's academic approach for city planning before his famous academic article “Toshi-Keikaku no Houho ni tsuite (On methods of city planning)”. He studied housing, standards of popular dwellings and neighborhood units in particular at first. Then, he started to study theories of city-scale planning by using the concept of “density” based on his experiences of housing studies, in order to develop the Tokyo remodeling plan during the war. After the war, he worked out the some methods of city planning based on combinations of “density”, “arrangement” and “movement”.

Keywords: Eika Takayama, planning technique, density, neighborhood unit, Tokyo remodeling plan
高山英華、都市計画技術、密度、近隣住区、東京改造計画

1. はじめに

人口減少時代、地球環境時代を迎えて、都市計画はその立脚点にまで立ち返って、有効性を問われている。都市計画を科学する都市計画学も同様の状況にある。しかし、我が国では都市計画学会設立から55年以上が経ち、都市計画学は多大な蓄積と広がりを獲得した一方、骨格や立脚点は見えにくくなっている。都市計画の変革期にある現在、都市計画学の原点を探求することは有意義であろう。

我が国の都市計画学の草創を担った人物としては、石川栄耀や西山卯三、高山英華の名が挙げられることが多い。石川と西山に関しては、近年、その学問的業績を明らかにするような研究論文や書籍が出され、解明が進んだ¹⁾。しかし、高山英華については未だそうした研究、検証が行われていない。高山は石川や西山とは異なり、都市計画史上の様々なビックプロジェクトを主導したものの、主著と呼べるような学術書を執筆していないことがこうした研究状況の一つの要因であろう。都市計画学者としての歩みを自ら振り返った講演録²⁾や長時間のインタビュー記録³⁾を残しているが、それらにおいても、関与したプロジェクトのエピソードが多くを占めており、都市計画の学術的探求については殆ど語られていない。しかし、それにも関わらず、「都市計画の学問上の中心」⁴⁾、「都市計画研究のパイオニア」⁵⁾という評価がなされている。何故なのだろうか。

こうした評価の原因の一つとして考えられるのは、学会誌『都市計画』の創刊号(1952年9月)に掲載された高山の論文「都市計画の方法について」の存在である。この論考は長時間インタビュー記録を収録した雑誌、書籍の何れにも再録されている。高山逝去の際には、複数の追悼文⁶⁾で高山の都市計画学者としての功績として言及された。そして、高山自身も生前の講演にて、「当時私が戦前から考え

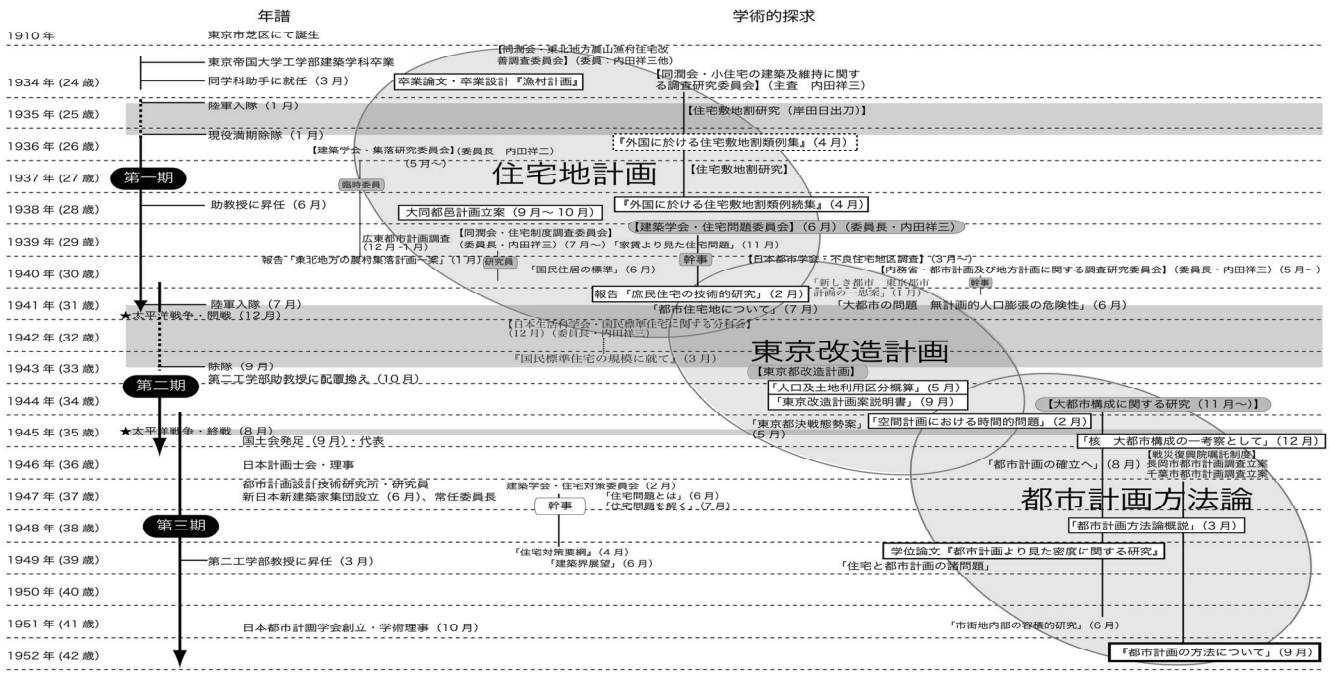
ておりましたものを体系したもの」¹⁾として、この論文に言及していた。即ち、「都市計画の方法について」は自他ともに認める高山の都市計画学における主要業績と言ってよい。従って、この論文内容に、高山が「都市計画研究のパイオニア」である理由、そして、我が国の都市計画学の一つの原点が見出せる可能性が高いと考えられる。

しかし気を付けないといけないのは、高山自身が述べている通り「都市計画の方法について」が戦前からの高山の思考を体系化したものだとすれば、都市計画学の原点を探求するという問題意識のもとでは、この論文の歴史的な文脈、即ち戦前からの高山の都市計画の学術的探求に遡及した上での、形成過程の理解が欠かせないということである。

以上より、本研究は、「都市計画の方法について」に至るまでの高山英華による都市計画の学術的探求の軌跡を明らかにすることを目的とする。研究方法としては高山の論考(自筆ノート、草稿含む)や関係した研究組織の成果物を収集し、その内容の相互関係を分析、復元する方法を採る。

2. 高山英華による都市計画の学術的探求の時期区分

「都市計画の方法について」に至るまでの高山の研究活動を整理したのが図1である⁷⁾。研究の主なテーマが大きく住宅地計画から東京改造計画、そして都市計画方法論へと推移している様子が分かる。本稿では、このテーマの推移に着目して、主に恩師の内田祥三が管轄する委員会、調査に幹事役として参加して住宅地計画研究を進めた時期(第一期)、二年間の兵役を挟んで、大都市、特に東京の改造計画に関する研究を進めた時期(第二期)、戦後、建築運動に関わりながら学位論文をまとめ、都市計画方法を提示していく時期(第三期)に分けて(ただし、期同士が重なる移行時期がある)、探求の内実を明らかにしていく。



※年齢は各年の4月20日(高山の誕生日)での満年齢 ※薄字・明朝体は高山英華が直接は関与していない事項

図1 「都市計画の方法について」に至るまでの高山英華による学術的探求の軌跡

3. 原点としての住宅地研究 (第一期)

3-1 集落計画から住宅地計画の研究へ

高山の卒業論文^①、卒業設計^②のテーマは「漁村計画」であった^③。学生時代から建築運動に参加し、社会問題への関心が強かった高山は、都市計画技術者が専ら都会に力を注ぎ、農村や漁村等の計画を全然考慮しないこと、農村問題に比して漁村問題の検討が少ないことを問題視した。そして、計画の根底的条件である経済、政治、文化を重視し、日本の水産業の概況や漁村自体の説明にかなりの紙幅を割いた。しかし、卒業設計は、地域制や区画整理の導入、約100戸を一単位とした共同浴場、日用品市場、託児所兼養老所等の共同施設の中央配置、530戸の漁村の線状構成など、当時の都市計画の知識を駆使したものであった。

高山が助手として最初に担当した仕事は、岸田日出刀による住宅敷地割事例の収集・分類の手伝いであった。この研究は同潤会が創立十周年を記念し、内田祥三を主査として設置した研究委員会の活動の一環で、1910年から1930年までの海外雑誌から住宅地開発の図面を収集した。その成果は1936年3月に『外国に於ける住宅敷地割類例集』として出版されたが、高山は1935年1月から1年間、軍隊生活を送っていたため、編集作業には参加していない。

高山は除隊後、収集を再開し、今度は高山自身が編集し、1938年4月に『外国に於ける住宅敷地割類例続集』を完成させた。ここに収録された「解説」に、高山の住宅地研究に関する問題意識が綴られている。それは、「個々の住宅建築そのものの研究のみを以てして住宅問題の解決をはかることは到底困難」^④であり、住宅地に対して部分的取扱いの研究ではなく、「集団的住宅地全体の計画研究」^⑤が重要であり、「住宅地と雖も他の商工業と相関連しつつその交通、保健衛生、或は経済等の諸方面に渉り都市計画的観念のもとに合理的、大局的解決をはからねばならない状態に立ち

至った」^⑥というものであった。住宅より住宅地、住宅地よりもそれを規定する都市計画という志向が見て取れる。

また、高山は岸田が第一集で採用した部分的小規模から都市計画的な大規模へという形の分類を変更した。「特に今回はその計画の政策的方向をも充分考慮に入れて、近代の住宅地計画発展方向ともいべきものを考察して見よう」^⑦という方針で、「Ⅰ基本的敷地割」から「Ⅱ一団地の住宅敷地割計画」で規模を上げた後に、「Ⅲ田園及び農村に於ける住宅地の発展」、「Ⅳ大都市における住宅地」という政策と関連付けた分類項を用意し、更に「Ⅳ」では、この後、高山が探求することになる「都市における一団の近隣単位住宅地」、「都市住宅の高度及配列」などの小分類を設定した。

一方で岸田と高山に共通していたのは、外国事例を単に表面的に我が国に適用してしまうことを危惧し、寧ろ「我が国独特の敷地割計画」^⑧の創出を意図した点であった。

しかし、高山は「我が国独特の敷地割計画」の検討の前に、外地での計画立案を経験することになった。1938年に普北自治政府の依頼を受けて、内田祥三、関野克、内田祥文とともに大同の都市計画の立案に参画したのである。この計画案は旧市街を三日月状に囲む約20万人を収容する新市街地を、1キロ四方に人口5000人、1000戸という近隣住区で構成する点が特徴であった。また、高山が担当した実現方法、財政計画では、大同の将来的な人口発展の不安定さを考慮し、細かく時期を区分し順次発達する形式とし、中断しても機能的にも財政的にも成立するという仕組みを考案した^⑨。前者の近隣住区は後の住宅問題委員会での検討に引き継がれ、後者の実現方法は後に「空間計画に於ける時間的問題」として理論的に検討されることになる。

3-2 建築学会における「庶民住宅の技術的研究」

高山は1939年6月に建築学会の住宅問題委員会の幹事に就任した。同年の4月に学会長に就任した内田祥三の意向

で設立されたこの委員会は、厚生省の活動を念頭に住宅問題の解決を目指し、結果的に住宅営団の設立理念を提供した⁹⁾。委員会は途中で政策小委員会と技術小委員会を設置したが、高山は後者の幹事として、都市勤労者向けの住宅の標準を提案した「庶民住宅の技術的研究」(1941年2月)¹⁰⁾を取りまとめた。1938年6月に助教授に昇任していた高山は、自らは家賃算定の研究に取り組みつつ、1939年度と1940年度の卒業論文生に「住居標準に関する研究」と「敷地割に関する研究」のテーマを与えて検討を進めた。1938年10月から開始された都市学会の不良住宅調査(高山は都市学会理事)や、1939年7月に欧米各国の住宅政策調査と我が国の庶民住宅の供給改善方策を審議する同潤会住宅制度調査委員会(内田祥三が委員、高山は国民住宅標準案作成担当の研究員)とも関連付けながら研究を実施した。1940年8月以降、早川文夫や内田祥文、卒業論文で取り組んだ楠瀬正太郎らを臨時委員に加えて、一気に研究をまとめた。

「庶民住宅の技術的研究」で、高山が担当したと明記されているのは、就寝状態や気候状態から居室の室数や畳数に関する標準的な規模を提示する研究の最初の部分であり、続いて、平面計画、構造・材料・施工計画、設備そして最後に敷地分科会(主任:早川)が担当した「敷地計画に就て」が配された。この章は、『住宅敷地割類例集続集』での「都市における一団の近隣単位住宅地」、「都市住宅の高度及配列」の領域にあたり、日照、通風などの条件から建物間隔を定め、敷地と街路、道路の必要面積を算出して、それらを集合させた住区を、隣組住区(10~20戸、0.5~1ha)、警防住区(60~80戸、3~6ha)、購買住区(400~500戸、10~25ha)、近隣住区(1600~2000戸、60~100ha)の段階構成で提案したものであった。そして更に、幾つかの住居型式別の住区の戸数密度を算出している。高山はこの委員会で、庶民住宅の規模、型式の検討から、敷地計画に基づく近隣住区の構成、戸数密度の算出までの一連の研究を小委員会幹事として一つに見通す貴重な経験をしたのである。

高山はこの研究に基づいて、『社会政策時報』の1941年7月号で「住宅地の配置及び家屋の密度」と「住宅地の構成」を解説した。高山は個々の住宅よりも住宅地の研究が重要であると改めて主張し、同時に、「我国の既成都市内住宅地の大部分はその現在の建築の構造、形式、或は緑地空地の保有量等の点からみて、その技術的見地から妥当とされる限度をはるかに超えた戸数密度を持ったものが多いといえる」¹¹⁾と問題提起した。高山は、机上で計算された新住宅地の標準と大都市の既存住宅地の実態との差を意識していたが、実際の大都市改造の研究に着手するのは、次節で述べるように、空襲の危険性が現実化し、改造の機会としての「復興」が課題となるようになってからであった。

4. 東京改造計画への展開(第二期)

4-1 大都市改造論

高山は建築学会の住宅問題委員会と並行して、1940年5月に内務省の「都市計画及び地方計画に関する調査委員会」

の幹事に就任し、地方計画の制度化の検討に参加した。京浜地方や阪神地方などの大都市圏を念頭に、規整地域、開発地域、保存地域という広域的な規制の枠組み、工場や大学の立地規制、工場を中心とする衛星都市など、大都市の膨張を広域的な視点で抑止していく手法を研究した。

高山は1941年6月2日の『帝国大学新聞』に「大都市の問題 無計画の人口膨張の危険性」なる論考を発表した。我国の大都市の不健全さ、特に防空の観点からの欠点を批判し、その改造の必要性を説き、根本策として工場の分散や寄生的人口の他都市への転出、防空的観点からの建物の不燃化、緑地確保などを論じた。そして、現在実施されている官有地の民間売却事業や京葉工業地帯の埋立、あるいは住宅営団の住宅建設などの事業が、目前の欠点の除去にとらわれ過ぎており、より長い眼でみた大都市改造の方向性と矛盾してしまっていると指摘した上で、「大都市の処理に関するような計画についてはその方向を指示し、徹底せしめることが極めて大切である」¹²⁾と主張した。この点も後に空間計画における時間的問題と関わる論点であった。

高山の周辺でも大都市改造への関心は強まっていた。例えば、住宅問題委員会の技術小委員会の臨時委員でもあった内田祥文を中心として、主に高山を指導教官とする楠瀬正太郎ら学生たちのグループは、委員会での研究を活かして包括的な東京改造試案をまとめて、1941年1月に「新しき都市 一東京都市計画の一試案」と題した展覧会を開催していた。その内容は『新建築』の一冊分を使って発表されたが、そこに内田祥三、前川国男、坂倉準三がこの取り組みを称賛する序文を寄せるなど¹³⁾、大きな話題となった。

しかし高山はこの年の7月に臨時召集され、1943年9月までの2年以上、新京での軍隊生活を余儀なくされた。

この高山の召集中の1941年12月、当時の厚生大臣の発起で、「国民生活に関する科学研究を総合して生活科学の体系を樹立し国家目的の達成に実する」との目的で学際的な日本生活科学会が設立された¹⁴⁾。内田祥三は、学会の分科会として「国民標準住宅に関する分科会」を立ち上げ、自ら委員長となり国民標準住宅案の検討に取り組んだ。内田祥文と、前川事務所を辞して大学院に戻ってきていた丹下健三が近隣単位としての国民学校住区の研究担当予定の委員となった。丹下はこの分科会が最初に取り組んだ標準住宅の規模に関する研究の実質的な作業を担当して、最終的に標準家族構成に基づいた「国民標準住宅の規模に就いて」をまとめた。また、内田祥文と丹下は、やはり内田祥三が委員長を務める日本建築学会都市防空に関する調査委員会第7小委員会にも臨時委員として呼ばれ、密集街区罹災復興計画の立案を担当した。つまり、高山が不在の間に、住宅や住区のスケールでの検討は内田祥文と丹下が主に担うようになっていた。1943年9月に召集解除となった高山は、「庶民住宅の技術的研究」やこの「国民標準住宅に関する研究」の成果を前提としつつ、自分自身はスケールを上げて、時局が要請する東京改造計画に着手するのである。

4-2 東京改造計画に関する研究

1943年10月に東京大学第二工学部に異動した高山が取り組んだのが東京改造計画であった。第一工学部防空研究室教授の浜田稔や大学院生の丹下、高山を指導教官とする卒業論文生たちと協働し、高山が草稿を書き、浜田との連名で出した「東京改造計画案説明書」¹⁵⁾(1944年9月)と、丹下健三「住居地域の標準形態」¹⁶⁾(1944年4月)、高山英華「人口及土地利用区分概算」¹⁷⁾(1944年5月)などの簡単な報告書と数本の卒業論文を成果として残した。

「東京改造計画案説明書」によれば、この改造計画案は「先に決定せる「帝都改造計画要綱」の趣旨により策定されるもので、大体一応の理想的計画を樹立し、逐次之を実現せしめるものとし、特に空襲其他の災害ありたる場合に本計画に準拠して復興の基準を得ようとするもの」¹⁵⁾(4)であった。「復興」の計画が現実的に要請されるようになっていたのである。内容は、東京区部を対象として、「(イ)帝都たること (ロ)大東亜共栄圏の政治的中心都市たること (ハ)商工業を主体とせざること」¹⁵⁾という方針の下、計画人口300万人で人口構成を概定し、主要機能の配置、主要交通網計画、緑地計画、住宅地計画、各種中心地計画、特殊計画を検討したもので、人口構成の概定において「決定の際にはそれに要すべき施設の種類及配置を一応都市計画的見地より考慮せるものである」¹⁵⁾とした点に学術的探求の展開があった。これは高山と丹下の作業を指している。

丹下の「住居地域の標準形態」は、日本生活科学会の国民標準住宅の住居規模を基準とし、家族構成の混成割合、建物の階数と東西、南北の配置条件を因子として適正居住密度を算出し、更に、先に高山が幹事を務めた「庶民住宅の技術的研究」における国民学校区について、低層住居の場合、高層住居の場合の適正居住密度を使用して住区の人口密度(標準的人口総密度)を算出したものであった。

続いて、高山の「人口及土地利用区分概算」は、「改造計画試案の極めて概括的要領を取敢えず数字的に示したものであり、細部計画の進行につれ逐次修正せしめらるべきもの」であったが、具体的には、「主として住居地域の人口密度よりみたる人口概算」と「産業構成よりみたる人口概算並びに土地利用区分」の二つのアプローチで構成されていた。前者は、東京都区部の区を単位として、将来構想を宅地割合と平均人口純密度の二つの指標で表して総人口を求めていく方法であった。平均人口純密度を想定する際には、丹下の「住居地域の標準形態」で得られた標準的人口総密度を活用し、その組み合わせを数例想定して、住居地の密度と形態との関係を例示した。一方、後者は、改造後の産業別人口構成を達観で想定して、建物人口密度の観点から業務地域や生産地域の面積を出し、それに前者で想定した住居地域の面積と、全市レベルで必要な交通用地・緑地用地の面積、ないしは建築、交通、緑地の三分で、計画区域のうちの市街地の面積を配分するというものであった。

つまり、高山がここで示したのは、区単位での居住地の密度の観点から都市全体を構成していく方法(人口密度計画)と、都市全体の産業構成から土地利用を構成していく

方法(土地利用計画)であり、両者を整合させることで、東京改造計画案の合理性を確保する試みであった。ただし、住宅地はまだしも、業務地域や産業地域については標準型の検討が不十分であり、また、業務地域に関しては、「如何なる地点に如何程の集団として配置せしむべきや」といった「配置」の検討が重要な課題として未検討で残された。

また「人口及土地利用区分概算」での計画人口430万人は、最終的には300万人に変更される。高山がこの時期に使用していた「東京都改造計画」との表題があるノート¹⁸⁾には、産業人員構成について小分類レベルで現状把握と将来計画数を検討したメモが書き残されているが、その過程で、高山は理想計画の目標時期とその到達過程に関して、この先20、30年を展望し、戦勝の場合、結末が不明瞭で次期第三次世界大戦のために引き続き準備する場合、今回の戦争の結末を全うし(敗戦)第三次大戦にそなえる場合の三種に分けて検討し、シナリオによって計画目標に違いが出てくること、最終的理想形も、政治的機能を中心としつつ商工業等を相当程度残存させる場合(人口400万人)、徹底的に政治優先にする場合(人口320万人)、遷都を前提に、東京湾の立地性を重視して重工業都市とする場合(人口400万人ないし300万人)などで、想定される総人口や人口構成が異なることなどを書き記している。その後の「東京改造計画案説明書」の草稿でも総人口と人口構成は一定せず、ここで非常に苦勞をしていたことが見て取れる。

以上のように、高山の都市計画の学術的探求は東京改造計画において、都市全体を構想、分析する段階に入ったのである。高山は東京という具体的な都市を相手にしながら、都市計画の方法論のレベルで検討しなければならない事項を浮き彫りにしていった。例えば、目標時期の設定の問題については、1945年2月に「空間計画に於ける時間的問題」¹⁹⁾を發表し、追加的検討を加えている。造成にかかる時間と造成されたものの不動性故に、空間計画には長期間にわたる適応性が必要だとし、そうした点を考慮した例として、自作の大同都市計画を挙げている。また、この論考の後半では大都市改造問題に絞り検討を進め、「現在最も必要とする大都市改造計画なるものは速き将来に対する所謂理想的恒久計画でもなく、又目前の諸現象に追従するが如き所謂応急計画でもなく、今次決戦の完遂を直接目的とし、戦局に対応しつつ現在の時間的、資材的、労力的諸制約の下に於て実現可能なる範囲に於ける理想的計画とでもいふべきものでなければならない」¹⁹⁾と論じた。この自論に沿って、高山は空襲激化、米軍の上陸情報など戦局の変化に応じて、「東京都決戦態勢強化要綱」(1945年3月25日)、「東京都決戦態勢案」(1945年5月10日)といった東京改造計画とは反するところのある「最終的態勢」の計画を練っている。

5. 都市計画方法論の提示(第三期)

5-1 都市計画技術確立への期待

終戦後、高山は1945年9月頃から、丹下や内田祥文ら若手建築家、都市計画家が集まり議論する場(後に「国土会」

と呼ばれた)を設けた²⁰⁾。以降、高山は、国土会が発展的に解消して合流した日本建築文化連盟で代表を務め、1947年6月に建築運動諸団体が大団結して結成した新日本建築家集団でも常任委員長に就いた。つまり、終戦後の民主化の大きな気運の中で、当時30代半ばで、東大助教であった高山は、若手のリーダー的な役割を担うことになった。

また、終戦後、若手建築家の都市計画への関心を惹起する企画が続いた。最初は東京都都市計画課長の石川栄耀の発案で東京商工経済会が主催した銀座、新宿等の各地区を対象とした帝都復興計画図案懸賞募集(1946年2月締切)で、内田祥文や丹下を始め、高山に近い建築家が皆、参加した。同じく石川の呼びかけで、都内の大学を中心とした文教地区計画立案も実施された。東京大学でも総長を委員長とした文教地区計画委員会が組織され、高山、丹下と大学院生らで1946年8月に壮大な計画図を完成させた。1946年5月には戦災復興院が高山、丹下ら在京建築関係者に地方都市で土地利用計画を中心とした復興計画立案を委嘱した。高山も長岡、甲府、千葉で計画立案を担当した²¹⁾。

高山はこうした動きを背景として、1946年8月発行の『道路』第7号に「都市計画の確立へ」²²⁾と題した論考を寄稿した。「都市の進むべき方向の決定は困難であり、都市自体の研究は貧弱であり、都市計画の理論や設計は貧困であると同時に、計画は一刻も早く樹立されなければならない。しかしだからといって、一部の構築技術家のみが強引な、あまりにも個々の構築技術的図上計画が強行される理由にはならない。」²³⁾とし、土木、建築、造園などの各種技術家の「都市計画という新しい職能への自己脱皮」を説いた。

1947年3月には日本計画士会が設立された。趣意書では、計画技術は「土木、建築又は公園緑地の個々の技術の単なる集積でなく、その総合を基礎とする一つの独立した技術である」²³⁾とされた。発起人の一人の高山は理事に就いた。

また、1947年5月に開催された丹下らが企画構成した都市復興展覧会を契機に、都市計画技術研究所が東京大学第一工学部都市計画研究室に事務局を置く形で設立された。趣意書には、「計画技術は、建築・土木・造園等の広汎な構築技術のみならず、経済構造等に対する深い社会科学的認識を必要とするものであることはいまでもなく、これらすべてのものの総合統一の上に樹立されるべきものである。更にまた計画技術の確立は、理論と実践とが恰も車の両輪の如き関係で互に相たすけ合うことによって始めてよく完成されるものである」²⁴⁾と謳われた。岸田が理事長に、高山は理事に就いた。この年の9月の会合では、先の展覧会の内容の書籍化計画が議論されたが、書籍の序文は、展覧会に参加していなかったにも関わらず高山の担当であった²⁵⁾。

高山は終戦後、建築運動の中心的人物として活動したのと同時に、都市計画技術、職能の確立を目指した運動においても、その導き手の役割が期待されていたのである。

5-2 都市構成の研究の進展

建築学会の『建築雑誌』1946年10月号に、会員から現在取り組んでいる研究の題目リストが掲載されているが、

高山は、1944年11月以降、「大都市構成を主として東京都に就て統計的、実態的に研究す」²⁶⁾と登録していた。

高山は1945年12月に、国土会の雑誌用に「核 大都市考察の一考察として」²⁷⁾(発行年は1947年)という論考を執筆した。「都市計画上の地域地区制並に主要建造物の都市内配置に幾分なりとも理論的基礎を増加せしめ得る」²⁷⁾と、東京改造計画で未検討に終わった「配置」を取り上げた。高山は施設を中心とした人及物の集散流動の観点と、内面的結合関係や内容の重要性といった精神的な観点の両者から「核」を定義して、その基本的な性質を論じた。

また、建築学会の学術講演会でも、都区部を対象とした人口密度や建物実態、土地利用などの詳細な調査や類型化の報告を積極的に行った。また、戦災復興院の嘱託制度のもとで、高山が関与した長岡市と千葉市の復興計画に関しても、戦時中の東京改造計画で試行した手法を意識して、土地利用計画と人口密度計画に重点をおいて立案し、その過程で生じた方法論上の課題も学会で報告した。

そして、高山は1948年の学術講演会で、「都市計画方法論概説」²⁸⁾と題して、都市計画の科学的組み立てによる計画理論体系、都市計画と都市政策や各種構築技術との任務分担、都市計画の理論と設計の関係、都市計画における都市認識方法の重要性、都市計画技術における構成手法の一つとしての密度、配置、動きの3つのパラメーター、都市計画と法定都市計画の関係など、後に「都市計画の方法について」で論じる主要な項目をここで提示した。

1949年には、学位論文『都市計画よりみた密度に関する研究』²⁹⁾をまとめた。土地人口密度、建築人口密度、建築密度という3種の密度の概念を明確に定義付けるとともに、都市計画のための都市の分析方法や構成手法という観点で、理論および実証の両方面からの考察を加えたものであり、「庶民住宅の技術的研究」以降、戦後の建築学会で続けて発表してきた研究の内容を含む、高山の都市計画の学術的探求の一つの集大成であった。想定されているのは東京改造計画から戦後の戦災復興院嘱託制度での復興計画までの、人口密度計画と土地利用計画を重視した都市計画であった。

高山は都市計画技術の確立をかけ声で終わらせないよう、地道に学術的探求を継続し、体系化を志していたのである。

5-3 「都市計画の方法について」の歴史的文脈

高山が理事を務めた日本計画士会や都市計画技術研究所は必ずしも軌道にのらなかった。建築家たちは次第に建築設計へと実践的関心を戻しつつあった。高山は敗戦直後に次々と発表された理想主義的な都市計画案は一応の方向性を示したが、反面現実の社会経済事情との深い密接な関係において、具体的に問題を展開してゆく筋途を示す点において欠ける場所があったこと、「都市計画の実現を徒らに不可能視させてしまい、ますます人民と無縁の存在にしてしまおうおそれもある」³⁰⁾といった反省を綴っていた。

そうした中、内田祥三を会長とした日本都市計画学会が、「主として純粹の都市計画学に邁進したい」³¹⁾という趣旨で設立された。発起人の一人であり、まさに学会の中核を

担う学術担当の理事に就任した高山が学会誌の創刊号に寄稿したのが「都市計画の方法について」³²⁾であった。

この論考の1~4章では、都市計画の領域を限定することに力を注いでいるのが特徴である。最後に高山本人が書いているように「都市計画の分野においては計画技術のよりどころをもっとしっかりしなくてはならないと常に感じているから」³²⁾こそその限定であった。その限定は、高山の学術的探求の軌跡の中の経験的な判断であったと考えられる。1章の広域計画や大都市分散ではなく一つの都市を対象とした計画技術を扱うという限定は、東京改造計画立案を通じた大都市改造の思想の延長であった。2章の都市政策との峻別は、東京改造計画での産業人口構成の想定における達観の揺らぎや、終戦直後の理想主義的都市計画案の政治的経済的基盤の弱さを念頭に置いていた。3章の構築技術との峻別は、『住宅敷地割類例続集』で既に志向していたことで、住宅地の研究を都市の計画手法の研究へと展開させた高山自身の歩みそのものからも説明できる。そして4章の都市計画理論と都市設計との峻別は、やはり終戦直後の理想主義的都市計画案の追及への偏重から理解される。高山はこうした文脈の中で、都市計画を限定したのである。

以降の5章から7章では、高山の学術的探求の成果の要点が提示されている。特に6章の密度、配置、動きの構成、分析手段や、7章の都市計画における時間的問題は、東京改造計画以降に高山が探求してきた都市計画の方法であった。高山による都市計画の学術的探求がここに集成された。

6. おわりに

住宅の規模から近隣住区の構成に至るまでの住宅地研究から始まった高山の学術的探求は、戦時中の東京改造計画の立案過程において、都市計画に合理性を与える人口密度計画、土地利用計画の方法に展開した。また目標設定上の時間的問題の重要性も提起した。ここで重要であったのは、高山の都市計画の方法としての「密度」は、住宅地研究における確かな空間像が常に備わっていたことであろう。そして、「密度」の次に「配置」の課題にも取り組むことで、結果として「動き」も含めて都市の分析、構成手段が整理された。「都市計画の方法について」には、こうした高山の学術的探求の軌跡が焼き付けられていたのである。

今後、高山が提示した方法で、その後の都市計画学の研究蓄積を整理してみることで、本稿で明らかにした高山の学術的探求の軌跡自体の都市計画学の原点としての意義がより明確になると思われる。しかし一方で、高山の方法は、都市計画技術の確立を優先するために、あえて都市計画の範囲を狭く絞っており、高山自身は「都市計画理論を単なる手段としての技術学に止めておく意図をもつものではない。都市計画理論の発達によって都市の目的設定や価値創造の仕事がより理論的に導かれることを常に切望している」³²⁾としていた点に留意しなければならない。現在の都市計画学において、高山が仕掛けた限定が如何なる影響を残しているのか、という観点からの検証も必要であろう。

補注

- (1) 近年の研究成果では、石川栄耀については、中島直人(2007)、「石川栄耀による都市計画の基盤理論の探究に関する研究」、都市計画学会論文集, 42-3, pp. 403-408。西山卯三については、住田昌二十西山文庫(2007)『西山卯三の住宅・都市論』、日本経済評論社がある。
- (2) 年譜については、「高山英華元教授功績調査書」(東京大学工学部都市工学科作成、所蔵)を参照した。
- (3) 卒業研究を機縁として、高山は内田祥三が委員を務めていた同潤会の東北地方農山漁村住宅改善調査委員会や、1936年5月に内田を委員長として日本建築学会内に設置された集落研究委員会に参加している。特に後者は臨時委員として、1940年1月に『建築雑誌』で公表された委員会報告「東北地方の農村集落計画一案」での原案を作成した。ここでも、単位集落の結合と共同施設による集落の構成を提案し、更に経営面まで言及する総合的な計画案になっている。
- (4) 「帝都改造計画要綱」については、(案)が東京大学都市工学科高山文庫に所蔵されている。越沢明(1993)「石川栄耀と戦前の東京都市計画」都市計画, 182, pp. 84-87で紹介されているものとは内容が異なる。なお、東京改造計画に関する研究の着手の経緯や委託関係は不明である。その成果の一部は、石川栄耀(1946)『都市復興の原理と実際』、光文社で参考資料として紹介されている。
- (5) 本稿で使用した東京大学都市工学科高山文庫所蔵の東京改造計画関連の資料は、中島直人(2008)「高山英華の戦時下「東京都改造計画」ノート」, 10+1, 50, pp. 104-113でも紹介されている。しかし、高山英華の都市計画の学術的探求の流れの中への位置づけはなされていまい。

参考・引用文献

- 1) 高山英華(1982)、「私の都市計画史」, 都市計画, 122, pp. 2-8
- 2) 高山英華・磯崎新(1976)、「近代日本都市計画史」, 都市住宅, 102
- 3) 高山英華・宮内嘉久・大谷幸夫(1997)、『都市の領域 高山英華の仕事』(建築学会館叢書), 株式会社建築学会館
- 4) 伊藤滋(1999)、「高山先生の都市計画」, 都市計画, 222, pp. 82-83
- 5) 大西隆(1999)、「高山英華先生の足跡」, 都市計画, 222, p. 83
- 6) 高山英華(1933)、『漁村計画』, 東京大学建築学卒業論文
- 7) 内田祥三・高山英華編(1938)、『外国に於ける住宅敷地割類例続集』, 財団法人同潤会
- 8) 高山英華(1939)、「大同郡邑計画覚書」, 現代建築, 4, pp. 48-57
- 9) 鈴木千里(2005)、「住宅営団の設立理念に関する考察 建築学会・住宅問題委員会の果たした役割を中心として」, 日本建築学会計画系論文集, 594号, pp. 191-198
- 10) 住宅問題委員会(1941)、「庶民住宅の技術的研究」, 建築雑誌, 55(671), pp. 73-101
- 11) 高山英華(1941)、「都市住宅地に就て」, 社会政策時報, 250, pp. 42-54
- 12) 高山英華(1941)、「大都市の問題 無計画の人口膨張の危険性」, 帝国大学新聞, 1941年6月2日
- 13) 内田祥文・市川清志・楠瀬正一郎・佐川正・富田陽一郎・濱田美德(1941)、「新しき都市」, 『新都市』, 17(4)
- 14) 山森芳郎(2001)、「生活科学論の起源 戦時下における日本生活科学会について」, 共立女子短期大学生活科学科紀要, 44, pp. 91-106
- 15) 浜田稔・高山英華(1944)、「東京改造計画案説明書」, 東京大学都市工学科高山文庫所蔵
- 16) 丹下健三(1944)、「東京都改造計画に関する研究 住居地域の標準形態」, 東京大学都市工学科高山文庫所蔵
- 17) 高山英華(1944)、「東京都改造計画に関する研究その2 人口及土地利用区分概算」, 東京大学都市工学科高山文庫所蔵
- 18) 高山英華(1944-1945)、「東京都改造計画」(自筆ノート), 東京大学都市工学科高山文庫所蔵
- 19) 高山英華(1945)、「空間計画に於ける時間的問題」, 都市問題, 40(2), pp. 28-38
- 20) 松井昭光監修・本多昭一(2003)、『近代日本建築運動史』, ドメス出版
- 21) 石丸紀興(1982)、「戦災復興院嘱託制度による戦災復興計画と計画状況に関する研究 戦災復興計画研究その1」, 日本都市計画学会学術発表会論文集, 17, pp. 439-444
- 22) 高山英華(1946)、「都市計画の確立へ」, 道路, 7, pp. 229-233
- 23) (1947)、「日本計画法士会設立趣意書」, 新建築, 22(4), p. 34
- 24) 財団法人都市計画技術研究所(1947)、「財団法人都市計画技術研究所 設立趣意書及び寄附行為」
- 25) 市川清志(1947)、「R. I. P. D. 連絡」(1947年9月1日), 東京大学都市工学科高山文庫所蔵
- 26) 建築学会研究部(1946)、「研究情報」, 建築雑誌, 61(724・725), pp. 14-24, 日本建築学会
- 27) 高山英華(1947)、「核 大都市考察の一考察として」, 計画, pp. 24-37 日本建築文化連盟
- 28) 高山英華(1948)、「都市計画方法論概説」日本建築学会学術講演梗概集計画系, 23(3), pp. 39-40
- 29) 高山英華(1949)、『都市計画よりみる密度に関する研究』, 東京大学博士論文
- 30) 高山英華(1949)「住宅と都市計画の諸問題」, 建設省編『明日の住宅と都市』, pp. 301-320, 彰国社
- 31) 石川栄耀(1951)、「都市計画学会創立について」, 第五回全国都市計画協議会 会議要録, p. 196
- 32) 高山英華(1952)、「都市計画の方法について」, 都市計画, 1, pp. 25-31